

国民の期待裏切り続けた帰結

**菅首相退陣表明
公約違反の道です
来はないが代表でも未
来はない**
志位委員長が会見

菅直人首相（民主党代表）は26日、自ら辞任の条件としてきた特例公債、再生可能エネルギー買い取りの2法成立を受け、同党両院議員総会で「本日をもって（党代表を）辞任したい。新代表選任の後、速やかに総理の職を辞し、内閣総辞職する」と述べ、正式に退陣を表明しました。

これを受け日本共産党の志位和夫委員長は国会内で記者会見し、記者団の質問に対し次のように語りました。

一、（首相の退陣表明について）一昨年夏の政権交代で多くの国民のみなさんが願った、「自民党政権を変えてほしい」という願いをことごとく裏切った結果だと思えます。

米軍普天間基地の問題、消費税増税の問題、環太平洋連携協定（TPP）の問題、それに加えて大震災・原発問題にたいする対応でやるべきことをやらなかった。「政治を変えてほしい」という国民の願いをことごとく裏切った。そして、政治の中心としては自民党と一体化した。それが国民から見放された。その結果だと思えます。

一、（民主党代表選について）新しい代表がこれまでの鳩山政権や菅政権が行ってきたような路線、すなわち、政権交代のときの公約を裏切り、政治を変えてほしいという国民の願いを裏切

り続けるという道をすすむ限り、早晩ゆきづまらざるをえない。誰がなっても未来はないと思えます。

一、（小沢一郎元代表の動きが注目されていることについて）民主党の代表選といえば次の総理大臣を事実上選ぶ選挙になるのに、どの候補者も、この日本をどうしていくのかという旗印をさっぱり示せない。もっぱら争われているのは、民主党という政党の内部事情をどうするかということだけというのでは、政権党としては失格の様相です。

たった2日ぐらいの中身の無い選挙戦を行って次のリーダーを選ぶというのは、世界にたいしても恥ずかしい決め方です。一、（菅首相が「やるべきことはやった」と述べた点について）やったことが国民の期待をことごとく裏切る中身で、国民の信を失ってこういう結末を招いたということだと思えます。

一、（菅首相が6月2日に事実上の退陣表明発言をしてから3カ月弱かかったことについて）事実上の退陣に近いことをいいながら、3カ月もずると続くといいやり方は異常ですし、それがもたらした内政・外交へのマイナスの影響もはかりしれないと思えます。退（ひ）き方も大きな問題を残したといわざるをえません。

2011年8月27日（土）「しんぶん赤旗」

民主代表選が告示 5氏立候補 消費税増税の大合唱

菅直人首相（民主党代表）の後継を選ぶ党代表選が27日告示され、前原誠司前外相、馬淵澄夫前国交相、海江田万里経産相、野田佳彦財務相、鹿野道彦農水相の5氏が立候補しました。投票日は29日に行われます。

告示を受けて、同日、日本記者クラブ主催の共同記者会見が開かれ、各氏それぞれ震災復興、原発事故対応、景気対策に力を入れることを強調しました。

しかし、被災住民の生活・生業（なりわい）再建の立場からの具体的復興策は何ら語られません。原発政策をめぐっても、「段階的な縮小」（前原氏）という方向ではほぼ共通するものの「撤退」を明言する候補者はなし。停止中の原発の再稼働について前原氏や馬淵氏が明言しました。

「税・社会保障の一体改革」をめぐっては、いずれも消費税増税を推進・容認する姿勢を示し、野田氏は復興財源をめぐっても、基幹税の増税の必要性を説きました。

党内最大勢力を率いる小沢一郎元代表の党員資格停止の取り扱いと今後の処遇については、海江田氏が「小沢氏を含め

東日本地震への 救援募金にご協力を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を呼びかけています。

【郵便振替口座】

0017017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。

送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。「ご協力よろしくお願ひします。」

磯城郡日本共産党議員団

てあらゆる方々の力を借りる」と表明。前原氏は「資格停止という」現執行部の考えを踏襲する」と同時に、「すべての方の力を借りていくのは当然」と述べました。

TPP（環太平洋連携協定）については前原氏が「（参加へ）時間をかけずに結論を出す」とし、海江田氏は「自由貿易、経済連携はやらなければいけない」と述べました。

2011年8月28日（日）「しんぶん赤旗」

消費税増で医療崩壊 日本医師会がセミナー

日本医師会と四病院団体協議会（日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会）主催の市民公開セミナー「医療と消費税」が21日、東京都内で開かれました。

第1部で、海堂尊（医師・作家）、堤未果（ジャーナリスト）、今村聡（日本医師会常任理事）の3氏が基調講演しました。今村氏は、政府が計画している消費税の引き上げが実施されれば、医療は崩壊すると警告しました。

第2部で、基調講演者に田辺功（ジャーナリスト）、船本智睦（税理士）、伊藤伸一（四病院協議会）の各氏も報告しました。

田辺氏は、「消費税は弱い者いじめの税金。輸出大企業には多額の戻し税があるのに、大病院は年間数億円の消費税負担を強いられている」と指摘。船本氏は、全国の病院経営の資料をもとに、国立病院でも自治体病院でも平均して年間数千円もの消費税負担となっていると語りました。伊藤氏は、救急医療に尽くせば尽くすほど消費税負担が重くなる実態を告発しました。

討論では、歴代政府が他の業種とのバランスを口実に、医療機関に消費税負担を強いていることに憤りの声があがりました。

2011年8月23日（火）「しんぶん赤旗」

財政の公表

三宅町の平成22年度（7月～12月末）の財政状況がこのほど公表されました。

この財政状況の公表は地方自治法に定められ、町の条例でも公表するものと明記されているものです。

町の条例では1月～6月までを10月1日に、7月～12月までを4月1日に公表するとなつて

地方自治法・第二百四十三条の三 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年二回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の前記高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

います。8月に公表することは町長の姿勢にもかかわってくるのではないのでしょうか。

三宅町 池田 年夫

町費に関する調べ（H22.12.31現在）		（単位千円）		
区 分	H22.6.30現在	H22.12.31現在	半年の増減	
一般公共事業	財対等分 119,013	114,216	-4,797	
	その他 36,394	35,245	-1,149	
一般単独事業	一般事業 146,546	132,969	-13,577	
	臨時地方整備事業 508,955	581,237	72,282	
	臨時災害対策債 128,502	117,705	-10,797	
	地域総合整備事業 767,514	695,349	-72,165	
	臨時認可整備事業 14,968	14,495	-473	
公営住宅	公営住宅建設事業 613,106	564,502	-48,604	
建設事業	住宅新築金貸付事業 123,650	112,360	-11,290	
義務教育施設整備事業	235,201	234,146	-1,055	
厚生福祉施設整備事業	2,400	1,800	-600	
地域改善対策特定事業	22,119	14,530	-7,589	
泉市町村振興資金貸付事業等	270	270	0	
減税補填債	172,728	161,526	-11,202	
地方道路整備臨時貸付金	0	2,800	2,800	
臨時税収補填債	18,870	17,777	-1,093	
臨時財政対策債	1,455,043	1,677,780	222,737	
社会福祉施設整備事業債	2,462	2,054	-408	
下水道事業	公共下水道事業 2,918,281	2,967,016	48,735	
	特定環境保全公共下水道事業			
	流域下水道事業			
上水道事業	314,703	306,362	-8,341	
総合計	7,600,725	7,754,139	130,920	

地方自治体の役割

先日、北校区に「原発からの撤退を求める署名」のお願いに回ったところ、玄関まで出て来て下さった方の全ては署名して下さい、原発に対する関心の高さが伺えました。

今回の東日本大震災は、太平洋プレートが大きく動いた結果起きたが、その影響でフィリピン海プレートの動きが早まるのでは？という説もあると聞いて驚きました。これは西日本にも大きな影響が出るという、最近、頻繁に起きている和歌山の地震が気になるのは私だけでしょうか。

私たちの、この地震列島に五四基もの原発、特に活断層の集中する若狭湾には、高浜、大飯、美

浜、敦賀、もんじゅなどの原発が密集しています。ここに大地震が起きたら命の水がめの琵琶湖は？そして私たちの奈良県はどうなるの？と心配になります。

原発は安く発電でき、電力会社の利益も多いと言われますが、こんな危険なものは撤退して欲しい！

発電の方法は、太陽光、風力、地熱、小水力、太陽熱、非熱、洋上風力、有機性バイオマスなど選択肢は沢山あります。地方自治体はその土地の地形や自然を生かしたエネルギーを考えていく役割があると思います。

田原本町議会議員 森 良子



世界の認識

まだまだ暑い日が続いています。政府の決断に尽きると思われていますが、それを促すのも国民の声こそが大きい間もなく、暑さともお別れりませぬ。

さて、各地で盛んに勉強会が取り組まれていると世界に目を向けて、テレビでもそうですが、を深める事も大切です。

原発や自然エネルギーを広い視野を持って、人類テーマにした取り組みがのコントロールの及ばない技術で見られますよね。皆さんも機会があれば参加しはったり、ご覧にならばはったんではありませんか。

全体としては、電力源は、速やかに原発依存から抜け出して自然エネルギーへ切り替えよう。と、世論の傾向は有るなあと感じています。その要は、

川西町議会議員 芝 和也



田原本町契約規則

町が契約する時の基本的事項は「田原本町契約規則」で決められています。基本は（一般、指名）競争入札です。そして、ある一定の条件で、随意契約が認められています。工事又は製造の請負は予定価格が発表されたいないに価格が三〇万円以下、物件の借入は四〇万円以下、財産の売却は三〇万円以下、物件の賃貸は三〇万円以下、それ以外は五〇万円以下の場合に、随意契約が認められます。

この間、昨年の随意契約の書類を見せていただきました。その中に、契約規則に定められた金額

を上回る契約がたくさん認められました。例えば、水と農地活用事業の設計が約二三〇万円で奈良県土地改良事業団体連合会（代表者奥野信亮）と契約されました。

来月七日から始まる予定の九月議会は決算議会です。そこで、確認していききたいと思います。

田原本町議会議員 吉田 容上

